

平成26年度重点事業の成果について

資料③

市民福祉の向上	1	地域まちづくり活性化事業	1
	2	ご近所の底力再生事業	
	3	小規模集落・里のくらし支援事業	
	4	地域づくり交付金モデル事業	2
	5	地域コミュニティ創造事業	
	6	障がい者福祉施設整備事業	3
	7	老人福祉施設等整備事業	
	8	高齢者ワンコインバス事業	
	9	児童育成クラブ事業	4
	10	私立認可保育所施設整備事業	
	11	楽しく歩いて健幸貯筋事業	
	12	不妊治療費助成事業	
	13	風しんの感染予防対策強化事業	5
14	おおいた夢色音楽プロジェクト		
15	ホームタウン推進事業		
教育・文化の振興	16	大分市武漢市友好都市締結35周年記念事業	6
	17	親善訪問団アベイロ市派遣事業	
	18	碩田中学校区新設校施設整備事業	7
	19	情緒障害児短期治療施設併設校新設事業	
	20	春日町小学校北校舎改築事業	
	21	鶴崎小学校北校舎改築事業	8
	22	大在小学校施設整備事業	
	23	大在中学校施設整備事業	
	24	あいさつO I T A + 1 運動推進事業	
	25	大友氏遺跡保存整備事業	9
	26	大友氏遺跡情報発信事業	
	27	まちなかアートフルロード推進事業	
防災安全の確保	28	明野書庫整備事業	10
	29	避難行動要支援者対策事業	
	30	消防・救急無線デジタル化整備事業	
	31	消防局庁舎増築事業	11
	32	高機能通信指令センター総合整備事業	
	33	被災者救援物資等備蓄事業	
	34	防災キャンペーン事業	
環境の保全	35	アライグマ防除実施事業	12
	36	地球温暖化対策推進事業	
	37	有料指定ごみ袋事業	13
	38	ごみステーション設置等補助事業	
	39	みんなの森づくり事業	
産業の振興	40	地産地消推進事業	14
	41	中山間地域総合整備事業	
	42	「おおいたの幸」ブランド化支援事業	
	43	農業参入企業推進事業	15
	44	灌漑排水事業	
	45	有害鳥獣対策事業	
	46	漁港海岸保全施設整備事業	16
	47	企業立地推進事業	
	48	商都復活支援事業	
	49	都心活性化推進事業	17
	50	「大分ヒロガルシティ」プロジェクト	
	51	(仮称)「ツナガル東九州」プロジェクト	

産業の振興	52	インバウンド推進事業	18
	53	おもてなしのまち推進事業	
	54	森林セラピー魅力創出事業	
	55	大友プロモーション事業	19
	56	大分ブランドプロモーション戦略事業	
	57	アートを活かしたまちづくり事業	
都市基盤の整備	58	浄化槽設置整備費補助事業	20
	59	大分都心南北軸トータルデザイン設計事業	
	60	三佐北地区住環境整備事業	
	61	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業	21
	62	滝尾中部地区住環境整備事業	
	63	細地区住環境整備事業	
	64	横尾土地区画整理事業	22
	65	大分駅南土地区画整理事業	
	66	ふれあい交通運行事業	
	67	パークアンドライド推進事業	23
	68	高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業	
	69	老朽危険空き家等除却促進事業	
	70	ふるさと団地の元気創造推進事業	24
	71	佐賀関本町住宅建設事業	
	72	小屋鶴住宅建設事業	
	73	(仮称) 敷戸南台住宅建設事業	25

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

平成26年度重点事業の成果

1				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくり活性化事業		事業年度	平成18年度～
事業内容	本庁管内においては地区公民館ごと、支所及び出張所管内においては各支所及び明野出張所区域を単位として配置された市民協働推進担当が直接地域に出向き、事業の趣旨や進め方などを説明し、「市民総参加と協働」のもと、多くの市民が参画できるよう取組を進める。			
決算額(千円)	65,520	内訳	事業費	21,440
			人件費	44,080
実施内容	環境美化、多世代交流、防犯、健康づくりといった地域課題に対し、市民自らが課題解決に向けた事業を提案し、行政と協働で取り組み、地域の課題解決を図った。			
成果等	地域課題が解決されるとともに、地域への愛着心の高揚や「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という機運の醸成が図られ、地域活性化や新たな魅力創出に繋がった。			
26年度予算額(千円)	73,729	内訳	事業費	29,649
			人件費	44,080
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施
2				
			担当課	市民協働推進課
事業名	ご近所の底力再生事業		事業年度	平成18年度～
事業内容	自治会が地域の課題解決やふれあいの場づくりのために行う自主的な事業に助成金を交付する。 助成限度額 1～30世帯まで 30,000円 31～50世帯まで 35,000円 以降50世帯ごとに 5,000円を加算			
決算額(千円)	56,720	内訳	事業費	31,640
			人件費	25,080
実施内容	申請自治会数 526自治会 申請率 85.3%			
成果等	自治会の自主的、主体的な取組が住民の交流、連帯感を深め地域コミュニティの再生に繋がった。			
26年度予算額(千円)	58,333	内訳	事業費	33,253
			人件費	25,080
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助
3				
			担当課	市民協働推進課
事業名	小規模集落・里のくらし支援事業		事業年度	平成24年度～
事業内容	地域住民やNPO、各種団体等が、生活用水の施設整備や農産物加工施設の改修等といった集落の維持や活性化につながる長期に機能する取組（「大分県小規模集落・里のくらし支援事業」に該当する事業）を行う場合に、対象事業費の19/20を補助する。 （県の補助事業・・・上限380万円、県補助3/4以内）（小規模な給水施設等整備・・・上限95万円） 補助対象自治会：65歳以上の人口が50%以上の自治区において結成された自治会			
決算額(千円)	14,187	内訳	事業費	11,907
			人件費	2,280
実施内容	生活用水の給水施設整備 申請件数：14件(大南地区)(うち県補助対象1件)			
成果等	中山間地域などの条件不利地域において、集落の維持や活性化が図られた。			
26年度予算額(千円)	17,280	内訳	事業費	15,000
			人件費	2,280
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	中山間地域など条件不利地域での生活用水の給水施設整備	中山間地域など条件不利地域での生活用水の給水施設整備	中山間地域など条件不利地域での集落の活性化に資する取組に対する補助	中山間地域など条件不利地域での集落の活性化に資する取組に対する補助

平成26年度重点事業の成果

4				担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金モデル事業		事業年度	平成25年度～	
事業内容	地域住民が主体的に地域課題を考え、解決策を検討する仕組みを構築するきっかけづくりとして、モデル校区において財源と権限を地域住民に移譲し、地域コミュニティの再生を図る。				
決算額(千円)	38,049	内訳	事業費	28,299	
			人件費	9,750	
実施内容	5つの校区のまちづくり協議会に、既存の5つの補助金等をまとめ、地域の実情に応じて活用が出来る交付金として交付する。 金池校区まちづくり協議会(5,762千円)、春日まちづくり推進協議会(8,579千円)、豊府の郷町づくり推進協議会(3,420千円)、駕野校区まちづくり協議会(5,096千円)、丹生地区まちづくり協議会(5,442千円)				
成果等	地域住民自らが自主的・自立的に地域課題を解決し、また地域住民の創意工夫により地域の活性化を図ることができた。				
26年度予算額(千円)	38,084	内訳	事業費	28,334	
			人件費	9,750	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降	
	5つの校区のまちづくり協議会に交付金を交付	5つの校区のまちづくり協議会に交付金を交付	本事業の検証を行うとともに、モデル期間を2年間延長し、8つの校区のまちづくり協議会に交付金を交付	引き続き本事業の検証を行うとともに、庁内関係部署と連携する中で、制度の本格実施を目指す	
5				担当課	市民協働推進課
事業名	地域コミュニティ創造事業		事業年度	平成26年度～	
事業内容	地域コミュニティの持続的な発展を図るため、地域活動を牽引するリーダーの養成や、地域活動の参加意識の醸成等を行い、さらなる地域力の向上を目指す。				
決算額(千円)	9,482	内訳	事業費	1,882	
			人件費	7,600	
実施内容	地域リーダー、地域団体、地域居住者等を対象に、下記の事業を実施。 ①研修支援事業(476千円)、②「学びの場」事業(723千円)、③情報提供促進事業(事務費のみ)、①～③に係る事務費(683千円)				
成果等	講演会や先進地視察等を実施し、参加者の地域活動への関心を高めることにつながった。地域の組織づくりや地域活動を担う方々の意欲を喚起することができた。				
26年度予算額(千円)	11,800	内訳	事業費	4,200	
			人件費	7,600	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降	
	—	研修支援事業 「学びの場」事業 情報提供促進事業	研修支援事業 「学びの場」事業 情報提供促進事業 地域活性化講座	研修支援事業 「学びの場」事業 情報提供促進事業 地域活性化講座	
6				担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業年度	年度～	
事業内容	障がい者が可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う障がい者福祉施設の建設経費を補助する。				
決算額(千円)	53,322	内訳	事業費	51,042	
			人件費	2,280	
実施内容	①共同生活援助・短期入所事業所の創設に対する施設整備補助 ②生活介護事業所の増改築に対する施設整備補助				
成果等	①共同生活援助・短期入所事業所「グループホームひまわりX」創設(定員10名)平成27年3月完成 ②生活介護事業所「第二杉の木園」増改築(定員25名)平成27年3月完成				
26年度予算額(千円)	53,322	内訳	事業費	51,042	
			人件費	2,280	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降	
	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等	

平成26年度重点事業の成果

7					担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	「大分市高齢者福祉計画及び大分市介護保険事業計画(長寿いきいき安心プラン)」により、地域密着型サービスの施設整備費用を補助することにより、住み慣れた地域で安心した生活を維持できるよう努める。					
決算額(千円)	199,882	内訳		事業費	183,922	
				人件費	15,960	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護・福祉空間整備事業・・・複合型サービス事業所20,000千円/施設 認知症対応型通所介護10,000千円/施設 ・介護基盤緊急整備事業・・・特別養護老人ホーム4,000千円/床 ・施設開設準備経費助成事業・・・特別養護老人ホーム618千円/床 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護・福祉空間整備事業・・・複合型サービス事業所 2施設(40,000千円) 認知症対応型通所介護 1施設(10,000千円) ・介護基盤緊急整備事業・・・特別養護老人ホーム 1施設29床(116,000千円) ・施設開設準備経費助成事業・・・特別養護老人ホーム 1施設29床(17,922千円) 					
26年度予算額(千円)	199,882	内訳		事業費	183,922	
				人件費	15,960	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	(第5期整備) 特別養護老人ホーム1施設 介護老人保健施設1施設 グループホーム3施設 小規模多機能型居宅介護1施設 認知症対応型通所介護1施設	特別養護老人ホーム 1施設 複合型サービス 2施設 認知症対応型通所介護1施設	施設整備事業者公募	特別養護老人ホーム1施設 介護老人保健施設1施設 グループホーム3施設 小規模多機能型居宅介護2施設 複合型サービス2施設 認知症対応型通所介護1施設		
8						
					担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者ワンコインバス事業			事業年度	平成16 年度～	
事業内容	65歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいを持ち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。					
決算額(千円)	316,172	内訳		事業費	308,572	
				人件費	7,600	
実施内容	市内の一般路線バスを利用する際、市が発行する「ワンコインバス乗車証」をバス乗務員に提示することで1乗車一律100円の利用者負担額で乗車できる。					
成果等	・交付者数 84,996人 (65歳以上人口 114,095人)					
26年度予算額(千円)	316,172	内訳		事業費	308,572	
				人件費	7,600	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	運賃 一律 100円 6月まで対象者70歳以上	運賃 一律 100円	運賃 一律 100円	運賃 一律 100円		
9						
					担当課	子育て支援課
事業人	児童育成クラブ事業			事業年度	昭和56 年度～	
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童(平成26年度までは主に小学校3年生まで)を対象に、放課後等に遊びを中心とする適切な生活の場を提供することにより、放課後児童の健全育成を図るとともに保護者に対して仕事と子育ての両立支援を目的とする。					
決算額(千円)	306,829	内訳		事業費	287,829	
				人件費	19,000	
実施内容	・児童育成クラブへの運営費補助(55クラブに対し計192,787千円) ・クラブ室の面積基準(1人あたり1.65㎡以上)を目安に、各小学校区においてニーズを満たすよう施設整備を推進する。					
成果等	定員拡大の内容・・・下郡校区児童育成クラブ:プレハブ新設(58,517千円、62人→165人)、津留校区児童育成クラブ:余裕教室2室改修(6,374千円、30人→79人)、滝尾校区児童育成クラブ:余裕教室2室改修(2,679千円、44人→122人)、敷戸校区児童育成クラブ:余裕教室移転・改修(3,544千円、35人→71人)					
26年度予算額(千円)	347,415	内訳		事業費	328,415	
				人件費	19,000	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	春日町校区児童育成クラブ外5校区の児童育成クラブ室の整備を実施	下郡校区児童育成クラブ外3校区のクラブ室の整備により定員拡大を図る	碩田校区児童育成クラブ外11校区のクラブ室の整備による定員拡大、配置基準見直しによる指導員の増員を図る	施設整備等により更なる定員拡大を図る		

平成26年度重点事業の成果

10				
			担当課	子ども保育課
事業人	私立認可保育所施設整備事業		事業年度	年度～
事業内容	私立認可保育所の増改築等の施設整備に対して補助を実施する。保育所の入所希望者の増加に対応するため、入所定員の拡大を図るとともに、老朽化した施設を建て替えることにより安全で快適な保育環境を提供し、さらに多様化する保育ニーズにも対応する。			
決算額(千円)	930,776	内訳	事業費	923,176
			人件費	7,600
実施内容	天心保育園外6施設の増改築、ゆりかご保育園の改築、及びみどり幼稚園外1施設の保育施設創設に伴う建設費助成			
成果等	天心保育園(100人→130人)、富士見ヶ丘あすなろ保育園(60人→90人)、上野愛光保育園(90人→120人)、鶴崎同光園(90人→120人)、みのり保育園(90人→120人)、大在保育園(160人→226人)、坂ノ市保育園(190人→260人)、ゆりかご保育園(改築)、みどり幼稚園(42人)、富士見が丘幼稚園(42人)			
26年度予算額(千円)	1,023,452	内訳	事業費	1,015,852
			人件費	7,600
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	高田のぞみ保育園外2施設(増改築)定員310人→430人、保育環境改善のための改築3施設、緑が丘保育園分園(創設)定員100人→120人	天心保育園外6施設(増改築)定員780人→1,066人、保育環境改善のための改築(ゆりかご保育園)、みどり幼稚園外1施設(創設)定員84人	東八幡保育園外1施設(増改築)定員170人→220人	未定
11				
			担当課	健康課
事業名	楽しく歩いて健幸貯筋事業		事業年度	平成26年度
事業内容	歩く楽しさを体感することで、ウォーキングが日常生活の中に定着し、知らず知らずのうちに健康づくりにつながる。			
決算額(千円)	21,313	内訳	事業費	9,913
			人件費	11,400
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年9月1日～平成26年11月30日の3カ月間実施 個人やグループでウォーキングの目標を立て、歩数記録をつける モニター事業としてウォーキング実施後に血液検査等を行い、結果を検証する 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 一般参加者 : 7,968人 モニター参加者 : 243人(実施後は、空腹時血糖とLDLコレステロールで有位に改善が見られた。) 			
26年度予算額(千円)	22,979	内訳	事業費	11,579
			人件費	11,400
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	—	<ul style="list-style-type: none"> 一般参加者: 7,968人 モニター参加者: 243人 	検証結果をパンフレットにして、市民へ普及啓発を行う	検証結果をパンフレットにして、市民へ普及啓発を行う
12				
			担当課	健康課
事業名	不妊治療費助成事業		事業年度	平成15年度～
事業内容	不妊治療を行っている夫婦に対し、医療費の一部(保険診療外の生殖補助医療)を助成金として交付することにより、経済的負担を軽減するとともに、少子化対策の推進を図る。			
決算額(千円)	137,621	内訳	事業費	133,441
			人件費	4,180
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 助成対象者・・・前年の所得の合計額が730万円未満の夫婦 助成金額・・・【特定不妊治療】顕微授精、体外受精: 上限20万円、凍結胚移植: 上限10万円 【一般不妊治療】人工授精、男性不妊治療: 上限10万円 			
成果等	特定不妊治療: 申請件数 716件 助成金額: 126,739千円 一般不妊治療: 申請件数 104件 助成金額: 6,175千円			
26年度予算額(千円)	137,711	内訳	事業費	133,531
			人件費	4,180
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	・通算5年度で通算10回まで	・H28からの年齢制限(43歳未満)導入に伴う経過措置期間	<ul style="list-style-type: none"> H28からの年齢制限(43歳未満)導入に伴う経過措置期間 効果の高い治療に対する助成上限額の増額 	<ul style="list-style-type: none"> 年齢制限(43歳未満)導入 【特定不妊治療】40歳未満通算6回、40歳以上43歳未満通算3回 【一般不妊治療】通算4年度

平成26年度重点事業の成果

13					担当課	保健予防課
事業名	風しんの感染予防対策強化事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	免疫のない妊婦が妊娠初期に風しんに感染すると、難聴、心疾患、白内障等の先天性風しん症候群の赤ちゃんが生まれる可能性があることから、妊婦への感染予防対策として助成を行う。					
決算額(千円)	12,859	内訳	事業費	11,339		
			人件費	1,520		
実施内容	①抗体検査費の助成(妊娠を希望する女性等に対し風しんの抗体検査を無料で実施) ②予防接種費用の一部助成(風しんの抗体価が十分でないと判明した「妊娠を希望する女性」及び妊婦健診において風しんの抗体価が十分でないと判明した妊婦の「配偶者」に対し接種費用の一部を助成)					
成果等	①抗体検査実施件数:妊娠を希望する女性1,078件、配偶者などの同居者217件、計1,295件:8,497千円 ②予防接種費用の一部助成 MR接種者(上限5,000円)428人、風しん単独ワクチン接種者(上限3,000円)170人、計598人:2,650千円					
26年度予算額(千円)	24,090	内訳	事業費	22,570		
			人件費	1,520		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	—	抗体検査費の助成及び予防接種費用の一部助成	抗体検査費の助成及び予防接種費用の一部助成	抗体検査費の助成及び予防接種費用の一部助成		
14					担当課	文化国際課
事業名	おおいた夢色音楽プロジェクト			事業年度	平成20年度～	
事業内容	市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通じて音楽の溢れるまちづくりを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントである「おおいた夢色音楽祭」の開催を支援する。					
決算額(千円)	19,859	内訳	事業費	12,259		
			人件費	7,600		
実施内容	・「おおいた夢色音楽祭」の開催支援 ・市主催事業の開催 「ふるさとコンサート」、「いかした大人たちのバンドフェス」、「大分市どこでもコンサート(9ヶ所)」					
成果等	大分市の新たな魅力として情報発信することで出演者、聴衆、観光客などを誘引して中心市街地等の賑わいを創出し、多様な世代が参加することで人材の育成と音楽文化の振興につながった。 「おおいた夢色音楽祭2014」(10/18～19) 出演者数:275組1,106名(35ステージ) 来場者数:約55,000人					
26年度予算額(千円)	20,235	内訳	事業費	12,635		
			人件費	7,600		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催		
15					担当課	文化国際課
事業名	ホームタウン推進事業			事業年度	平成18年度～	
事業内容	本市をホームタウンとし、国内トップレベルのリーグで活躍するスポーツチームを通してスポーツ文化の振興を図るため、ホームゲームへの市民観戦招待などの事業を実施するとともに、おおいたホームタウン推進協議会を通じ地域でチームを支える体制をつくり、市民協働によるスポーツを活かしたまちづくりを進める。					
決算額(千円)	65,777	内訳	事業費	54,377		
			人件費	11,400		
実施内容	・ホームゲーム市民観戦招待事業、大分市ホームタウンDAYの開催、プロスポーツふれあい促進事業等 ・おおいたホームタウン推進協議会による交流イベントの開催等					
成果等	スポーツ観戦・応援を通して市民の一体感が醸成されることで、地域コミュニティの再生や地域活動の活性化のみならず、スポーツ文化の振興による市民の健康増進や青少年の健全育成に活かすことができた。 ・ホームゲーム市民観戦招待実績:16,347人(4チーム合計) ・大分市ホームタウンDAY:9月6日開催(大分銀行ドーム)					
26年度予算額(千円)	68,182	内訳	事業費	56,782		
			人件費	11,400		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	市民観戦招待事業 プロスポーツふれあい促進事業 おおいたスポーツ広場の開催等	市民観戦招待事業 プロスポーツふれあい促進事業 「クリーンアップ明野・歩こう会」の参加等	市民観戦招待事業 プロスポーツふれあい促進事業 おおいたスポーツ広場の開催等	市民観戦招待事業 プロスポーツふれあい促進事業 おおいたスポーツ広場の開催等		

平成26年度重点事業の成果

16					担当課	文化国際課
事業名	大分市武漢市友好都市締結35周年記念事業		事業年度	平成26年度		
事業内容	大分市武漢市友好都市締結35周年を祝うとともに、両市の相互理解を深め、厚い信頼関係を築くため様々な交流事業を開催する。					
決算額(千円)	19,558	内訳	事業費	14,998		
			人件費	4,560		
実施内容	武漢市ジュニアサッカーチーム受入事業、武漢市ミュージシャン受入事業、武漢雑技団受入事業、大分交響楽団派遣事業					
成果等	大分市サッカー協会、おおいた夢色音楽祭実行委員会、大分交響楽団等と協働で事業を実施することにより、周年事業に広がりを持たせることができた。事業に参加した市民はもとより、市報やテレビCM、新聞、雑誌、市政広報番組等で事業をPRすることにより、広く市民に35周年をPRすることができた。					
26年度予算額(千円)	22,498	内訳	事業費	19,230		
			人件費	3,268		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	—	35周年記念事業	—	—		
17					担当課	文化国際課
事業名	親善訪問団アベイロ市派遣事業		事業年度	平成26年度～27年度		
事業内容	平成25年に大分市アベイロ市姉妹都市提携35周年を記念し来市したアベイロ市親善訪問団への答礼のため、大分市親善訪問団を派遣する。					
決算額(千円)	5,398	内訳	事業費	3,118		
			人件費	2,280		
実施内容	大分市親善訪問団派遣 (大分市サッカー訪問団アベイロ市派遣)					
成果等	答礼訪問を行うことにより、両市の関係をより深いものとすることができた。また、平成25年にアベイロ市から提案された大分市サッカー訪問団アベイロ市派遣については、アベイロ市の要請により平成27年に実施することになった。					
26年度予算額(千円)	9,827	内訳	事業費	7,547		
			人件費	2,280		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	—	大分市親善訪問団派遣	大分市サッカー訪問団派遣	—		
18					担当課	学校施設課
事業名	碩田中学校校区新設校施設整備事業		事業年度	平成26年度～29年度		
事業内容	大分市立小中学校適正配置基本計画に基づき、荷揚町小学校、中島小学校、住吉小学校の3小学校を統合し、碩田中学校とともに本市初となる施設一体型小中一貫教育校を創設する。 建築概要:面積21,711㎡ 校舎棟S造6階建て アリーナ棟RC造3階建て 供用開始:平成29年4月(予定)					
決算額(千円)	344,366	内訳	事業費	332,966		
			人件費	11,400		
実施内容	校舎等建設設計委託等 158,658千円 仮設教室借上 134,250千円					
成果等	本市初の施設を整備するにあたり、基本設計及び詳細設計を行った。 今後は平成29年4月の開校に向けて進捗管理に努めていく。					
26年度予算額(千円)	352,975	内訳	事業費	341,575		
			人件費	11,400		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	—	校舎等新築設計 仮設教室設置	校舎等新築工事着工	新校舎等完成 仮設教室解体 グラウンド整備工事		

平成26年度重点事業の成果

19				
	担当課	学校施設課		
事業名	情緒障害児短期治療施設併設校新設事業	事業年度	平成26年度	
事業内容	社会福祉法人「藤本愛育会」により児童福祉施設「情緒障害児短期治療施設」が平成27年4月に開所されることに伴い、同施設に入所する学齢児童生徒が就学する学校施設を「はばたき分校」として新設する。 校舎建築概要: 面積562.5㎡ S造2階建て 供用開始: 平成27年4月			
決算額(千円)	184,672	内訳	事業費	177,072
			人件費	7,600
実施内容	校舎新築設計委託等 11,432千円 校舎新築工事等 145,066千円			
成果等	情緒障害を持つ学齢児童生徒の就学できる施設の整備を行い、教育機会の均等を図ることができた。			
26年度予算額(千円)	190,600	内訳	事業費	183,000
			人件費	7,600
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	—	校舎新築設計 校舎新築工事	—	—
20				
	担当課	学校施設課		
事業名	春日町小学校北校舎改築事業	事業年度	平成22年度～26年度	
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要: 面積3,014㎡ RC造4階建て 供用開始: 平成26年1月			
決算額(千円)	72,219	内訳	事業費	70,952
			人件費	1,267
実施内容	グラウンド整備工事 64,660千円 体育倉庫設置工事 1,489千円			
成果等	耐震性の確保ができていなかった北校舎の改築により、安心・安全な学校教育の充実を図ることができ、平成26年度は仮設教室跡地のグラウンドを整備し、良好な教育環境を築くことができた。			
26年度予算額(千円)	77,267	内訳	事業費	76,000
			人件費	1,267
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	仮設教室設置 新北校舎完成 仮設教室撤去	グラウンド整備	—	—
21				
	担当課	学校施設課		
事業名	鶴崎小学校北校舎改築事業	事業年度	平成22年度～27年度	
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要: 面積3,731㎡ RC造4階建て 供用開始: 平成27年2月			
決算額(千円)	820,050	内訳	事業費	816,250
			人件費	3,800
実施内容	校舎改築工事等 784,193千円 グラウンド整備設計委託等 10,467千円 仮設教室借上 13,689千円			
成果等	耐震性の確保ができていなかった北校舎の改築により、安全安心な学校教育の充実を図ることができた。今後は仮設教室跡地のグラウンド整備を行う。			
26年度予算額(千円)	827,800	内訳	事業費	824,000
			人件費	3,800
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	旧校舎解体・新校舎建築設計 仮設教室設置 新校舎建築工事着工 文化財調査	新北校舎完成	グラウンド整備 仮設教室撤去	—

平成26年度重点事業の成果

22					担当課	学校施設課
事業名	大在小学校施設整備事業			事業年度	平成24年度～28年度	
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積6,250㎡ RC造4階建 供用開始:平成28年1月(予定)					
決算額(千円)	288,833	内訳		事業費	282,500	
				人件費	6,333	
実施内容	校舎改築工事等 251,053千円 仮設教室借上 30,461千円					
成果等	耐震性の確保できていなかった南校舎の改築に着手できた。 今後は平成27年11月の校舎完成に向けて進捗管理に努める。					
26年度予算額(千円)	293,333	内訳		事業費	287,000	
				人件費	6,333	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	新校舎建築設計 旧校舎解体設計 仮設教室設置	新校舎建築工事着工 旧校舎解体	新南校舎完成 仮設教室撤去	グラウンド整備		
23					担当課	学校施設課
事業名	大在中学校施設整備事業			事業年度	平成20年度～28年度	
事業内容	平成22年度の新南校舎完成に引き続き、北西校舎についても耐震診断結果や耐用年数、今後さらに増加する見込みである生徒数、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積1,841㎡ RC造4階建て 供用開始:平成28年1月(予定)					
決算額(千円)	95,481	内訳		事業費	89,148	
				人件費	6,333	
実施内容	校舎改築工事等 87,883千円					
成果等	耐震性の確保できていなかった北西校舎の改築に着手できた。 今後は平成27年10月の校舎完成に向けて進捗管理に努める。					
26年度予算額(千円)	104,333	内訳		事業費	98,000	
				人件費	6,333	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	新南校舎完成 新校舎建築設計 旧校舎解体設計	新校舎建築工事着工 旧校舎解体 仮設教室(西棟)解体	新北西校舎完成 仮設教室(東棟)移設	グラウンド整備		
24					担当課	社会教育課
事業名	あいさつOITA+1運動推進事業			事業年度	平成22年度～	
事業内容	あいさつに一言をプラスして会話を広げ、人と人との絆を深めることで地域ぐるみの子育てに取り組む機運を醸成するとともに、まちづくりの一環として「あいさつと笑顔があふれるまちづくり」の実現を目指す。					
決算額(千円)	15,552	内訳		事業費	4,152	
				人件費	11,400	
実施内容	「あいさつOITA+1運動」に対する市民の認知度を高めるために、全戸配布チラシ、テレビCM、ポスター、パンフレットを作成し、積極的に広報活動を行った。また、青少年健全育成協議会や青少年補導員等の地域の団体に働きかけ「あいさつOITA+1運動広め隊」の登録数拡大に努めた。市民への啓発としては、毎月2回の「早朝あいさつ運動」に加え、「小学校入学式」、「市民いっせいがみ拾い」、「健康ウォーク」の際に啓発活動を行った。					
成果等	市民への広報活動や啓発活動を積極的に推進した結果、本運動の認知度は確実に高まり、「あいさつOITA+1運動広め隊」の数は平成25年度より135団体増の521団体となった。今後は、地域ぐるみで子育てに取り組む機運の高まりを、地域における子育てネットワークの再構築へとつなげていきたい。					
26年度予算額(千円)	15,983	内訳		事業費	4,583	
				人件費	11,400	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	「あいさつOITA+1運動広め隊」と連携した全市的な「あいさつOITA+1運動」の展開	「あいさつOITA+1運動広め隊」と連携した全市的な「あいさつOITA+1運動」の展開	「あいさつOITA+1運動広め隊」と連携した全市的な「あいさつOITA+1運動」の展開と「広め隊チャレンジ事業」の実施	「あいさつOITA+1運動広め隊」と連携した全市的な「あいさつOITA+1運動」の展開と「広め隊チャレンジ事業」の実施		

平成26年度重点事業の成果

25					担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業			事業年度	平成11年度～29年度	
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広い繋がりを示す貴重な史跡として評価されている。本事業は、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより史跡を活かしたまちづくりに寄与する。					
決算額(千円)	1,034,092	内訳	事業費	1,003,692		
			人件費	30,400		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡地内の建物移転補償、県土地開発公社による先行取得地の買戻を行った。 ・大友氏館跡内の2箇所が発掘調査(確認調査)を行った。 ・「史跡大友氏遺跡整備基本計画(第1期)」の策定に着手した。 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の公有化面積(8,272.14㎡) ・建物移転補償(病院関連建物 2件) ・大友氏館跡第31・32次調査(調査面積 計3,482.20㎡) 					
26年度予算額(千円)	1,260,398	内訳	事業費	1,229,998		
			人件費	30,400		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	保存管理計画書策定 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営	整備基本計画策定着手 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営	整備基本計画策定 整備基本設計策定準備(庭園) 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営	整備基本・実施設計策定(庭園) 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営		
26					担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡情報発信事業			事業年度	平成24年度～	
事業内容	大分の歴史遺産である大友氏遺跡、大友氏の実像を全国にPRするとともに、市民に学習の場を提供し、「郷土への誇り」の育成を行う。					
決算額(千円)	42,481	内訳	事業費	19,681		
			人件費	22,800		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大友氏遺跡体験学習館において、史跡や大友氏遺跡事業に関する各種講座、体験学習等を行った。 ・大友宗麟の副読本を作成し、市内小学校6年生に配布した。 ・大友氏遺跡フェスタを開催した。 ・キリシタン・南蛮文化交流首長サミットを開催した。 ・文化遺産復刻祭を開催した。 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・大友氏遺跡体験学習館 入館者数 9,149人 ・大友氏遺跡フェスタ 来場者数 1,123人 ・キリシタン・南蛮文化交流首長サミット 来場者数 480人 ・文化遺産復刻祭 来場者数 2,424人 					
26年度予算額(千円)	47,618	内訳	事業費	24,818		
			人件費	22,800		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	・大友氏遺跡体験学習館運営 ・大友氏遺跡フェスタ ・南蛮文化国際フォーラム ・大分市・上智大学連携講座 ・キリシタン南蛮文化交流協定協議会事業等	・大友氏遺跡体験学習館運営 ・大友氏遺跡フェスタ ・文化遺産を活かした地域活性化事業 ・キリシタン南蛮文化交流協定協議会事業	・大友氏遺跡体験学習館運営 ・大友氏遺跡フェスタ ・文化遺産を活かした地域活性化事業 ・キリシタン南蛮文化交流協定協議会事業	・大友氏遺跡体験学習館運営 ・大友氏遺跡フェスタ ・キリシタン南蛮文化交流協定協議会事業		
27					担当課	美術振興課
事業名	まちなかアートフルロード推進事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	県立美術館と連携した事業を展開し、中心市街地に回遊性を持った芸術文化ゾーンを形成し、芸術文化の振興を図るとともに、中心市街地の賑わい効果を市美術館まで波及させ存在をアピールする。					
決算額(千円)	11,309	内訳	事業費	9,029		
			人件費	2,280		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県立美術館と大分アートフルロード実行委員会を組織し、市美術館と県立美術館のコレクションをコラボレーションさせた展覧会をまちなかの4会場で開催した。 ・ホルトホール大分内にサテライト展示ブースを設けた。 ・美術館PRラッピングバスの運行や美術館誘導看板の設置を行った。 					
成果等	まちなかアートフルロードプロジェクトでは、市美術館、iichiko総合文化センター、アートプラザ、the bridgeの4会場で展覧会を実施し、併せて同時期に関連イベントを計8回行った。これはアートによってまちなかを回遊する1つのモデルケースとすることができた。また、サテライト展示ブースは、まちなかで身近に美術を鑑賞する機会を提供できる空間を創出できた。さらに、ラッピングバスや市公用車マグネット広告、誘導看板の設置により、市美術館の存在を改めてPRすることができた。					
26年度予算額(千円)	14,980	内訳	事業費	12,700		
			人件費	2,280		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	—	県立美術館等各種機関と連携し、まちなかに芸術による回遊性を創出する	県立美術館等各種機関と連携し、まちなかに芸術による回遊性を創出する	県立美術館等各種機関と連携し、まちなかに芸術による回遊性を創出する		

平成26年度重点事業の成果

28				
			担当課	総務課
事業名	明野書庫整備事業		事業年度	平成25年度～26年度
事業内容	本庁舎地下書庫に保管している公文書を、将来的に発生が想定される南海地震等による津波や洪水等の浸水被害から守るため、明野書庫(旧明野共同調理場)に書架を設置し、公文書を移転する。			
決算額(千円)	52,226	内訳	事業費	50,706
			人件費	1,520
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・書架設置(4月～5月) ・公文書移転(10月) 			
成果等	明野書庫に書架を設置した後に公文書の移転が完了し、津波や洪水等の浸水被害から守ることができるようになった。			
26年度予算額(千円)	55,933	内訳	事業費	54,413
			人件費	1,520
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	施設改修工事 書架設計・加工	書架配置 公文書移転	—	—
29				
			担当課	長寿福祉課
事業名	避難行動要支援者対策事業		事業年度	平成26年度～
事業内容	災害時の避難に何らかの支援を必要とする避難行動要支援者の名簿を作成し、本人からの同意を得た上で、名簿をあらかじめ地域の方へ提供しておくことにより、対象者の把握や個別計画の作成を進め、災害時に地域において実効性のある避難支援が行われることを目的とした取組を実施していく。			
決算額(千円)	27,439	内訳	事業費	19,839
			人件費	7,600
実施内容	「避難行動要支援者名簿」の作成にあたっては、対象者の情報を集約・一元管理することや、異動情報を反映させるなど、正確で効率的な管理・運用を行う必要があることから、新たに「避難行動要支援者システム」を開発し、避難行動要支援者名簿を作成した。			
成果等	避難行動要支援者システムが本稼働し、避難行動要支援者名簿が完成した。 避難行動要支援者 15,135人(平成27年4月現在)			
26年度予算額(千円)	40,600	内訳	事業費	33,000
			人件費	7,600
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	—	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者システム開発 ・避難行動要支援者名簿作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係者へ説明会実施 ・名簿の外部提供への同意調査 ・同意者名簿の提供 ・個別計画の送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・同意者名簿の一括更新 ・個別計画作成支援開始
30				
			担当課	消防局
事業名	消防・救急無線デジタル化整備事業		事業年度	平成22年度～26年度
事業内容	「電波法関係審査基準」の改正(H15年10月)に伴い、消防・救急用アナログ無線をデジタル無線方式に移行させ、消防救急活動における通信の高度化を図る。 ※アナログ周波数の使用期限 H28年5月31日			
決算額(千円)	659,133	内訳	事業費	655,333
			人件費	3,800
実施内容	消防・救急デジタル無線設備設置工事(外2件工事)		526,817千円	
	備品購入費(車載184台、携帯66台、消防団用トランシーバー581台)		123,348千円	
	デジタル無線機周波数増波設定委託		5,087千円	
	事務費		81千円	
成果等	平成27年3月13日に完成し、運用開始した。			
26年度予算額(千円)	664,954	内訳	事業費	661,154
			人件費	3,800
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	H22 電波伝搬調査 H23 基本構想の策定 H24 基地局用通信鉄塔取得 共通波無線機器購入等	デジタル無線施設等整備工事 消防団用デジタル無線機購入 消防団用トランシーバー購入	—	—

平成26年度重点事業の成果

31					担当課	消防局
事業名	消防局庁舎増築事業			事業年度	平成24年度～26年度	
事業内容	高機能通信指令センター更新によるスペースを確保するため、既存庁舎の北側に新たに庁舎を増築する。併せて、津波等水害時の浸水で庁舎機能を喪失させないために、既存庁舎地下1階に設置されている非常用発電設備を増築した庁舎の屋上に移転新設する。					
決算額(千円)	157,632	内訳	事業費	156,682		
			人件費	950		
実施内容	庁舎増築工事費 156,361千円 備品購入費 186千円 事務費 135千円					
成果等	平成26年6月30日完成 7月14日供用開始 【構造】鉄筋コンクリート造 【階数】地上4階建て 【延床面積】1,063.60㎡					
26年度予算額(千円)	161,529	内訳	事業費	160,579		
			人件費	950		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	本体工事	本体工事 備品等整備	—	—		
32					担当課	消防局
事業名	高機能通信指令センター総合整備事業			事業年度	平成26年度	
事業内容	購入から10年が経過し老朽化した高機能通信指令センターを更新すると共に、高所監視カメラをインターネット回線を使用したWeb方式に変更し、より迅速、確実な指令業務の遂行を図る。					
決算額(千円)	738,420	内訳	事業費	734,620		
			人件費	3,800		
実施内容	高機能通信指令設備等整備工事 733,405千円 機械室空調電源配線切替工事 291千円 緊急メールシステム改修委託 924千円					
成果等	平成27年3月13日に完成し、運用開始した。					
26年度予算額(千円)	743,471	内訳	事業費	739,671		
			人件費	3,800		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	—	高機能通信指令設備等整備工事 機械室空調電源配線切替工事 緊急メールシステム改修委託	—	—		
33					担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	大規模災害に備え、被災1日後の想定避難者数約10万人分の食糧や水、非常用トイレなどの救援物資を地域の防災拠点となるホルトホール大分や小中学校を中心に分散して備蓄する。目標数量は、想定避難者の3日分(1人の1日分は、食糧3食・水3リットル)を、①自助・共助②公助の流通備蓄③公助の現物備蓄(うち、県と市が半分ずつ)でそれぞれ1日分ずつ整備し、市は、想定避難者1人につき食糧1.5食、水1.5リットルを目標に整備する。					
決算額(千円)	33,315	内訳	事業費	31,795		
			人件費	1,520		
実施内容	保存食糧・飲料水 8,612千円 / 生活必需品等 4,100千円 / 避難所用資機材等 18,992千円 物資配送業務委託料 91千円 整備箇所:ホルトホール大分防災倉庫、小中学校等					
成果等	被災時に必要となる物資を地域の防災拠点に分散備蓄したことや、備蓄台帳の整備により情報の共有を図ったことで、大規模災害時の対応力強化につながった。					
26年度予算額(千円)	39,657	内訳	事業費	38,137		
			人件費	1,520		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	主な備蓄品目 非常食(累積) 121,250食 携帯トイレ 20,000回分 毛布(累積) 13,500枚	主な備蓄品目 非常食(累積) 145,950食 携帯トイレ 40,000回分 毛布(累積) 14,700枚	主な備蓄品目 非常食(累積) 133,050食 携帯トイレ 60,000回分 毛布(累積) 15,900枚	H29年度目標 非常食(累積) 145,400食 携帯トイレ 100,000回分 毛布(累積) 18,300枚		

平成26年度重点事業の成果

34					担当課	防災危機管理課
事業名	防災キャンペーン事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	地域防災の担い手として期待される、若年層(就労者や学生等)の防災の取組への参画を促すため、平成26年6月から9月までをキャンペーン期間として設定し、防災講演会等を実施するとともに、9月1日にシェイクアウト訓練(それぞれの場所で、一斉に安全行動を開始する訓練)を実施する。					
決算額(千円)	12,847	内訳	事業費	7,147		
			人件費	5,700		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の防災マニュアルを作成し、事業所に配布 ・防災講演会等の開催(開催数5回、参加者数2,600人) ・シェイクアウト訓練の実施(1,882団体、208,391人登録) 					
成果等	学校や事業所等に広く防災知識の啓発を図ることができた。また、自主防災組織と連携して訓練をすることで、市民一人一人の防災意識が高揚し、地域防災力の向上を図ることができた。					
26年度予算額(千円)	13,700	内訳	事業費	8,000		
			人件費	5,700		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	—	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の防災マニュアルの作成 ・防災講演会等の開催 ・シェイクアウト訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会等の開催 ・シェイクアウト訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会等の開催 ・シェイクアウト訓練の実施 		
35					担当課	環境対策課
事業名	アライグマ防除実施事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	地域の生態系被害や農業被害、市民の生活環境等に影響を及ぼしている特定外来生物であるアライグマを市域内から防除するため、大分市アライグマ防除実施計画に基づき、市民へアライグマの基本的な知識等の普及啓発を行うとともに、市民や関係団体と協働してモニタリングや捕獲等を行う。					
決算額(千円)	10,425	内訳	事業費	4,345		
			人件費	6,080		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防除講習会の開催(7回) ・モニタリング及び一斉捕獲の実施 ・箱わなの貸出 ・防除啓発(リーフレット・ポスター配布、ホームページ掲載等) ・アライグマ殺処分業務委託の実施 					
成果等	モニタリングや一斉捕獲、防除啓発のためのリーフレットやポスターの配布等により、多数のアライグマ目撃情報を収集でき、各地域の生息状況の把握と効率的な捕獲を行うことができた。また、防除講習会の開催を増やしたことにより捕獲従事者が増え、地域と連携して防除に取り組む体制の構築を図ることができた。					
26年度予算額(千円)	12,080	内訳	事業費	6,000		
			人件費	6,080		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・防除講習会の開催 ・モニタリング及び一斉捕獲の実施 ・防除啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・防除講習会の開催 ・新規調査地区モニタリング ・計画的捕獲(一斉捕獲)の実施 ・防除啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・防除講習会の開催 ・新規調査地区モニタリング ・計画的捕獲(一斉捕獲)の実施 ・防除啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・防除講習会の開催 ・新規調査地区モニタリング ・計画的捕獲(一斉捕獲)の実施 ・防除啓発 		
36					担当課	環境対策課
事業名	地球温暖化対策推進事業			事業年度	平成19年度～	
事業内容	大分市地球温暖化対策実行計画に基づくとともに地球温暖化対策おおい市民会議と協働して、温室効果ガス排出量削減に向けた取組を実施し、地球温暖化対策を推進する。					
決算額(千円)	60,604	内訳	事業費	36,284		
			人件費	24,320		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策おおい市民会議の開催(4回) ・地球温暖化対策ガイドブック策定部会の開催(2回) ・大分市地球温暖化対策実行計画の推進 ・節電啓発事業(ポスター・のぼりの設置、うちわの配布等) ・住宅用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池(エネファーム)の設置者に対する設置費用の補助 ・地球温暖化対策ガイドブックの配布(87校、1,300冊)及び地球温暖化対策出前授業の実施(6小中学校) ・環境講演会の実施 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策おおい市民会議等で企画したガイドブックを活用した出前授業や環境講演会を実施することにより、地球温暖化対策に対する市民の理解を深めることができた。 ・住宅用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池の設置導入促進【補助件数:458件 総額:30,000千円】 					
26年度予算額(千円)	63,811	内訳	事業費	37,971		
			人件費	25,840		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	地球温暖化対策実行計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策実行計画の推進 ・住宅用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池の設置費用の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策実行計画の推進 ・住宅用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池の設置費用の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策実行計画の推進 ・住宅用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池の設置費用の補助 		

平成26年度重点事業の成果

37					担当課	清掃管理課
事業名	有料指定ごみ袋事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	家庭から出た「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」を排出する際に、市が指定する有料のごみ袋に入れることにより、ごみの減量とリサイクルの推進を目指す。有料指定ごみ袋によって得られた収入は、制度の実施に伴う経費や、さらなるごみ減量・リサイクルの推進に活用する。また、負担軽減措置として、要件を満たす世帯に対して、一定枚数の指定ごみ袋の支給を行う。					
決算額(千円)	370,992		内訳	事業費	355,792	
				人件費	15,200	
実施内容	家庭ごみ有料化制度を円滑に実施するための各種事務経費及び周知・啓発を実施。事業費の主なもの、指定ごみ袋作製等業務委託、指定ごみ袋取扱業務委託、指定ごみ袋保管・配送業務委託、指定ごみ袋受注・収納管理業務委託、新聞・テレビCM広告、おとし袋セットの全戸配布。					
成果等	市民説明会やおとし袋セットの全戸配布、市報、ホームページ、新聞、テレビCM等による周知・啓発により、大きな混乱なく「家庭ごみ有料化制度」の導入ができた。また、正しいごみの分別が図られたことにより、実施から9か月間の排出状況は、前年同時期に比べ、「燃やせるごみ」で9.2%、「燃やせないごみ」で14.5%削減された。					
26年度予算額(千円)	373,270		内訳	事業費	358,070	
				人件費	15,200	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	—	家庭ごみ有料化制度の導入	負担軽減措置管理システムの導入	制度実施から3年間の状況をふまえ平成29年度に検証を行う		
38					担当課	清掃業務課
事業名	ごみステーション設置等補助事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	ごみステーションを管理している自治会からの申請に基づき、ごみステーションの設置・改修に係る費用や、被せネット等購入費について限度額を設け補助する。設置・・・限度額8万円、補助率1/2 改修・・・限度額3万円、補助率1/2 被せネット・・・限度額3,500円、補助率10/10					
決算額(千円)	12,301		内訳	事業費	6,981	
				人件費	5,320	
実施内容	設置・・・69件 4,929千円 改修・・・21件 462千円 被せネット・・・517件 1,590千円					
成果等	自治会の財政的負担の軽減と、ごみステーションの設置・改修の促進につながった。そのことにより、カラス等によるごみの飛散が防止され、市民の環境美化意識の高揚につながった。					
26年度予算額(千円)	13,320		内訳	事業費	8,000	
				人件費	5,320	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	—	・設置 69件 ・改修 21件 ・被せネット 517件	・設置 80件 ・改修 30件 ・被せネット 1,300件※現物可	未定		
39					担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり事業			事業年度	平成19年度～	
事業内容	どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の開設、みんなの森づくり市民植樹祭の開催、落ち葉による腐葉土作成事業、自然観察会、里山整備事業などを実施することにより、広く市民に緑の大切さを啓発するとともに地域コミュニティの活性化を図る。					
決算額(千円)	14,100		内訳	事業費	6,500	
				人件費	7,600	
実施内容	①どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の開設【新規登録者数341名／累計登録者数4,181名】 ②第6回みんなの森づくり市民植樹祭の開催【参加者数493人／植栽本数3,335本】 ③落ち葉による腐葉土作成事業、自然観察会、里山整備事業など					
成果等	市民が緑と向き合うことで、自然と共生する意識が醸成されるとともに、行政と市民の協働による取り組みの中で、失われた自然を再生することができた。また、子どもに対する自然環境教育の推進や参加する市民同士の交流など地域コミュニティの活性化が図られた。					
26年度予算額(千円)	14,100		内訳	事業費	6,500	
				人件費	7,600	
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	みどりの夢銀行 みんなの森づくり市民植樹祭 落ち葉による腐葉土作成事業	みどりの夢銀行 みんなの森づくり市民植樹祭 落ち葉による腐葉土作成事業	みどりの夢銀行 みんなの森づくり市民植樹祭 落ち葉による腐葉土作成事業	みどりの夢銀行 みんなの森づくり市民植樹祭 落ち葉による腐葉土作成事業		

平成26年度重点事業の成果

40				
			担当課	産業振興課
事業名	地産地消推進事業		事業年度	平成21年度～
事業内容	市内で地域の特色を生かして生産、販売している農林水産物(加工品を含む)を多くの市民に認知してもらい、消費の拡大に努めるとともに、農業所得の向上、地域の活性化を図る。			
決算額(千円)	14,738	内訳	事業費	4,098
			人件費	10,640
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物直売所等の整備や加工機器等の導入に対する補助(地産地消推進事業費補助金) ・地産地消サポーターを活用した情報発信 ・学校給食への地元農林水産物の利用促進を図るとともに、交流給食を開催 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所、直売コーナーの販売実績:24.9億円 ・地産地消推進事業費補助金の交付(農林水産物加工所の整備1件、加工機器の導入や幟等の購入5件、市民農園のPR活動1件) ・交流給食を12回開催 			
26年度予算額(千円)	20,210	内訳	事業費	9,570
			人件費	10,640
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進事業費補助金による助成 ・交流給食の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進事業費補助金による助成 ・交流給食の開催 ・地産地消サポーターを活用した情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進事業費補助金による助成 ・交流給食の開催 ・地産地消サポーターを活用した情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進事業費補助金による助成 ・交流給食の開催 ・地産地消サポーターを活用した情報発信
41				
			担当課	生産基盤課
事業名	中山間地域総合整備事業		事業年度	平成26年度～33年度
事業内容	大分川ダム建設(大分川ダム水源地域整備計画事業)の関連事業として、野津原地区において、水路・農道等の農業生産基盤と生活環境基盤の整備を行う。			
決算額(千円)	10,760	内訳	事業費	10,000
			人件費	760
実施内容	大分市農村振興基本計画の策定を行うため、市民に対するアンケート調査及びワークショップを実施した。			
成果等	市民アンケート及びワークショップの実施により、27年度に予定している大分市農村振興基本計画の策定に向け、市民意見の集約が行えた。			
26年度予算額(千円)	10,760	内訳	事業費	10,000
			人件費	760
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	—	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市農村振興基本計画策定に向けた市民アンケート、ワークショップの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市農村振興基本計画策定 ・中山間地域総合整備事業計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・荷小野水路、七瀬水路、コア山等整備
42				
			担当課	産業振興課
事業名	「おおいたの幸」ブランド化支援事業		事業年度	平成23年度～
事業内容	意欲のある農林水産業者及び中小企業者等に対し、本市の地域資源を活用した新製品及び新技術の開発を促進するとともに、当該商品等の販路拡大を図り、地域経済の発展に繋げる。			
決算額(千円)	10,449	内訳	事業費	3,609
			人件費	6,840
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおいたの幸」ブランド化支援事業補助金の交付(研究開発:4件、商品化促進:3件、販売力強化:1件) ・「大分市6次産業化コミュニティネット」による異業種交流の促進(H27.3月末:300名登録) ・事業者の商談展示会等への出展支援などの販路拡大を促進する取組 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・商品化等を支援することにより、新たに3商品が開発され、地元農産物の利用が促進された。 ・6次産業化コミュニティネット等により、異業種間の交流促進を図ることができた。 ・本事業による支援を受けた商品の26年度販売額:6,987万円 			
26年度予算額(千円)	21,255	内訳	事業費	14,415
			人件費	6,840
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発及び販路拡大等への補助 ・異業種交流等の促進 ・6次産業化マッチングフェアの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発及び販路拡大等への補助 ・異業種交流等の促進 ・商談展示会等への出展支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発及び販路拡大等への補助 ・異業種交流等の促進 ・商談展示会等への出展支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発及び販路拡大等への補助 ・異業種交流等の促進 ・商談展示会等への出展支援

平成26年度重点事業の成果

43					担当課	農林水産課
事業名	農業参入企業推進事業			事業年度	平成24年度～	
事業内容	大分市内で新たに農業に参入する企業が行う従業員の新規雇用及び栽培施設等の整備に要する経費に対し助成を行う。					
決算額(千円)	9,800	内訳	事業費	6,000		
			人件費	3,800		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・助成制度PR及び説明会の開催(市報・市ホームページ・関係団体広報誌等にてPR、104社事業PR訪問) ・16a栽培ハウス改修(屋根の被覆及び内張改修)に対する補助(1社 トマト) ・関係機関と連携した参入企業に対する経営・栽培技術等の支援 					
成果等	本事業により1社が本市の農業に参入し、遊休農地の有効利用と新たな雇用の創出につながった。 26年度実績 参入企業1社 正規雇用1名 農地の利用増(16a)					
26年度予算額(千円)	9,800	内訳	事業費	6,000		
			人件費	3,800		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・助成制度のPR、説明会の開催 ・栽培施設整備及び農作業機械導入支援等 ・関係機関と連携した経営・栽培技術等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業参入フェア(福岡)、企業訪問等による助成制度のPR、説明会の開催 ・栽培施設の改修支援 ・関係機関と連携した経営・栽培技術等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業参入フェア(東京、福岡)、企業訪問等による助成制度のPR、説明会の開催 ・農業機械導入及び栽培施設整備支援、雇用促進助成金の交付 ・関係機関と連携した経営・栽培技術等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問等による助成制度のPR、説明会の開催 ・農業機械導入及び栽培施設整備支援、雇用促進助成金の交付 ・関係機関と連携した経営・栽培技術等の支援 		
44					担当課	生産基盤課
事業名	灌漑排水事業			事業年度	平成 年度～	
事業内容	農業の基盤となる農業用排水施設の整備を行い、水利用の安定と合理化、農業用土地利用の高度化を行うことにより、農業生産性の向上を図る。					
決算額(千円)	96,416	内訳	事業費	81,216		
			人件費	15,200		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業水利施設保全対策事業による農業用水利施設の保全対策工事の実施 ・灌漑排水事業費補助金の支給 23件 ・水路改修用原材料の支給 39件 ・ため池4箇所ハザードマップ作成(大久保ため池、荒合下ため池、辻田ため池、一の谷ため池) 					
成果等	農業用排水施設の整備を行うことで、農業生産性の安定化及び施設周辺に対する防災対策が図られた。					
26年度予算額(千円)	103,890	内訳	事業費	88,690		
			人件費	15,200		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農業者に対する補助金及び原材料の支給 ・農業用水路の補修 ・ため池ハザードマップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農業者に対する補助金及び原材料の支給 ・農業用水路の補修 ・ため池ハザードマップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農業者に対する補助金及び原材料の支給 ・農業用水路の補修 ・ため池ハザードマップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農業者に対する補助金及び原材料の支給 ・農業用水路の補修 		
45					担当課	農林水産課
事業名	有害鳥獣対策事業			事業年度	昭和48年度～	
事業内容	有害鳥獣の駆除を行うとともに、防護柵設置や狩猟免許取得に対して支援することにより、増加傾向にある有害鳥獣による農作物等への被害や生活環境への被害を軽減する。					
決算額(千円)	41,111	内訳	事業費	25,151		
			人件費	15,960		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ①有害鳥獣駆除報償金(春期・秋期・3月期他) ②猪被害防護柵設置事業補助金(電気柵・鉄線柵・トタン柵) ③狩猟免許講習料等補助及び自衛捕獲用わな購入費補助 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①捕獲頭数:イノシシ564頭、シカ46頭、アナグマ2頭、カラス733羽 ②申請件数・受益面積:電気柵 71件・25.4ha、鉄線柵 18件・7.5ha、トタン柵 2件・0.4ha ③講習費等補助 22名、わな購入補助 4件 					
26年度予算額(千円)	41,121	内訳	事業費	25,161		
			人件費	15,960		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	被害金額:12,843千円 イノシシ捕獲頭数:602頭 防護柵受益面積:20.3ha	被害金額:13,944千円 イノシシ捕獲頭数:564頭 防護柵受益面積:33.3ha	被害予想金額:15,076千円 イノシシ捕獲頭数:685頭(予定) 防護柵受益面積:46ha	H28被害予想金額:11,306千円 イノシシ捕獲頭数:685頭(予定) 防護柵受益面積:46ha		

平成26年度重点事業の成果

46					担当課	生産基盤課
事業名	漁港海岸保全施設整備事業			事業年度	平成23年度～31年度	
事業内容	佐賀県の上浦地区及び志生木地区において、高潮による浸水被害を防止するため、離岸堤等の整備を行う。					
決算額(千円)	106,199	内訳	事業費	87,199		
			人件費	19,000		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 上浦漁港海岸 離岸堤整備工事等 86,719千円 志生木漁港海岸 事前設計業務委託 480千円 					
成果等	上浦漁港海岸沖に離岸堤の設置(L=25m)を行った。 平成26年度末 事業進捗率10%					
26年度予算額(千円)	175,150	内訳	事業費	156,150		
			人件費	19,000		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	【上浦漁港】 ・測量設計業務委託 ・離岸堤設置工事(製作)	【上浦漁港】 ・離岸堤設置工事 【志生木漁港】 ・事前設計業務委託	【上浦漁港】 ・離岸堤設置工事	【上浦漁港】 ・離岸堤設置工事 【志生木漁港】 ・測量設計業務委託		
47					担当課	産業振興課
事業名	企業立地推進事業			事業年度	平成16年度～	
事業内容	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業の設備投資及び従業員の新規雇用に係る経費の一部を助成する。 ・助成対象:製造業、情報サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業等で要件を満たすもの ・助成金額:設備投資額の5%以内の額(限度額5億円)、新規雇用従業員数×50万円(限度額1億円) ※合計限度額5億円(単年度交付額は2億円を限度)					
決算額(千円)	489,888	内訳	事業費	480,768		
			人件費	9,120		
実施内容	平成26年度 新規交付企業数 1社					
成果等	平成26年度は、新たに約95億円の設備投資及び2名の雇用が創出された。					
26年度予算額(千円)	507,388	内訳	事業費	498,268		
			人件費	9,120		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	【累計】 立地企業 延べ41社 設備投資額 1,300億円 新規雇用 638人	立地企業 1社 設備投資額 95億円 新規雇用 2人	(以下見込) 立地企業 5社 設備投資額 28億円 新規雇用 18人	未定		
48					担当課	商工労政課
事業名	商都復活支援事業			事業年度	平成20年度～	
事業内容	大分市中心市街地商都復活支援事業区域において、中心市街地の活性化を図ることを目的とする事業を実施する商店街団体や事業者に対し、補助金を交付する。 出店時の改装費や広告費の補助、イベント開催に係る費用の補助等、6つの補助事業がある。					
決算額(千円)	67,836	内訳	事業費	58,716		
			人件費	9,120		
実施内容	まちなか出店支援事業14,388千円、イベント開催事業13,160千円、商店街基盤整備事業13,918千円、中心部活性化商店街連携事業11,700千円、オンリーワン企業等支援事業180千円 まちなか出展サポートセンター事業業務委託料5,292千円、選考委員会報償金78千円					
成果等	空き店舗への出店、イベント開催等による中心市街地の活性化に寄与できた。 ・新規出店件数11件 ・イベント件数25件 ・商店街基盤整備等件数5件 (H26実績)					
26年度予算額(千円)	72,504	内訳	事業費	63,384		
			人件費	9,120		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	補助件数181件 (平成20～25年度実績)	補助件数41件	補助件数66件 (見込)	未定		

平成26年度重点事業の成果

49				
			担当課	商工労政課
事業名	都心活性化推進事業		事業年度	平成19年度～
事業内容	平成25年3月に認定された第2期大分市中心市街地活性化基本計画の着実な事業実施と進行管理を行い、活性化の具体的数値目標(①小売業年間商品販売額、②歩行者通行量、③滞在時間)の達成度を検証するとともに、計画の変更も踏まえ、持続可能な中心市街地の活性化を図る。			
決算額(千円)	41,797	内訳	事業費	18,997
			人件費	22,800
実施内容	第2期大分市中心市街地活性化基本計画の目標達成に向けた着実な事業の実施と進行管理を行うとともに、事業内容や活性化指標の達成度を検証し、適切なフォローアップを図る。また、今年度は中心市街地の活性化に寄与する「駐車場案内システム」整備事業への助成を行う。			
成果等	中心市街地の活性化に向けて、着実な事業実施と進行管理を行うとともに、適切なフォローアップを実施した。また、駐車場案内システムは平成27年3月から運用が開始された。			
26年度予算額(千円)	42,461	内訳	事業費	19,661
			人件費	22,800
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	中心市街地活性化基本計画検証・計画変更、第2期中心市街地活性化基本計画の策定、推進、検証、変更	第2期中心市街地活性化基本計画に基づく活性化の推進、検証、変更、駐車場案内システムの整備	第2期中心市街地活性化基本計画に基づく活性化の推進、検証、変更	第2期中心市街地活性化基本計画に基づく活性化の推進、検証、変更
50				
			担当課	観光課
事業名	「大分ヒロガルシティ」プロジェクト		事業年度	平成26年度～平成27年度
事業内容	JR九州、中心商店街、民間企業など関係団体と連携し、平成27年春の駅ビル開業や北口駅前広場完成に向けたプロモーションを実施する。イベント実施など様々な事業展開を行い、市内外に情報発信していく中で、集客につなげるとともに機運の醸成を図る。			
決算額(千円)	19,370	内訳	事業費	14,050
			人件費	5,320
実施内容	大分駅北口駅前広場やJR大分駅ビル、大分県立美術館のオープンに合わせ、大分市の新たな幕開けに向けた機運の醸成を図るため、大分駅北口駅前広場のオープンにおける各種関連イベント(200日前、100日前イベント含む)を実施した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・200日前イベント(9/1) プロジェクトオープニングセレモニー ・100日前イベント(12/13) トークセッション、ミニコンサート、南蛮灯籠制作ワークショップ、フォトコンテスト ・大分駅北口駅前広場オープン関連イベント(3/21,22) ザビエルサミット、出張なんでも鑑定団等(3/28、29) プラ鉄キッズパーク、まちなかスイーツ&カフェ 参考: 大分駅北口駅前広場オープン記念イベント来場者数176,840人(4日間)			
26年度予算額(千円)	19,370	内訳	事業費	14,050
			人件費	5,320
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	—	・大分駅北口駅前広場オープン記念イベント及び関連の200日前、100日前イベントの開催等	7月～9月開催の「おんせん県おおいだステイネーションキャンペーン」に合わせた「食」をテーマにしたイベントや旅行商品造成	—
51				
			担当課	観光課
事業名	(仮称)「ツナガル東九州」プロジェクト		事業年度	平成26年度～
事業内容	東九州自動車道の開通を契機に、沿線自治体と連携して情報発信を行い、観光交流人口の増加を図る。			
決算額(千円)	2,780	内訳	事業費	500
			人件費	2,280
実施内容	平成26年度は、宮崎市(8月、来場15万人)や北九州市(12月、来場17万人)で開催されたイベントに観光PRブースを出展し、本市の情報発信を行った。			
成果等	観光パンフレットや各種ノベルティの配布、ゆるキャラによるPRなどを行い、多くの来場者に本市の魅力を発信した。			
26年度予算額(千円)	6,280	内訳	事業費	4,000
			人件費	2,280
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	—	・まつり宮崎観光PRブース出展 ・北九州ポップカルチャーフェスティバル観光PRブース出展	・観光PR番組テレビ放映(別府市・宮崎市と共同) ・広島市での観光プロモーション(北九州市・別府市・宮崎市と共同)	・東九州道沿線都市と共同観光プロモーション ・各種イベントでの観光PRブース出店

平成26年度重点事業の成果

52					担当課	観光課
事業名	インバウンド推進事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	平成25年夏からビザ要件が緩和された東南アジア5カ国(タイ・マレーシア・ベトナム・フィリピン・インドネシア)を含むアジア全地域を対象に、インセンティブが働く仕組みづくりを構築することで外国人旅行者の誘客数の増加を図る。					
決算額(千円)	6,643	内訳	事業費	5,123		
			人件費	1,520		
実施内容	大分市観光協会に旅行商品の造成促進業務を委託するとともに、外国人向け旅行情報誌に大分市特集記事を掲載し、その内容を活用した外国語パンフレットの作成を行った。 ※大分市観光協会が宿泊補助制度を実施している。					
成果等	大分市の外国人宿泊客数は前年の約1.19倍となっており、韓国・中国・台湾・香港を除くその他アジア地域からは前年の約1.68倍となっている。これは、外国人向けの旅行情報誌に大分市特集記事を掲載したため、その他アジア地域からの宿泊客数の増加につながったと考える。 大分市観光協会による誘致客数…H25年度892人 H26年度1,208人 【参考:大分県観光統計調査(暦年)】 大分市の外国人宿泊客数…H25年11,714人 H26年13,991人 (うちその他アジア地域 …H25年 1,446人 H26年 2,429人)					
26年度予算額(千円)	7,169	内訳	事業費	5,649		
			人件費	1,520		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	—	大分市観光協会へ旅行商品の造成促進業務を委託 旅行情報誌への特集掲載とパンフレット作成	大分市観光協会へ旅行商品の造成促進業務を委託	大分市観光協会へ旅行商品の造成促進業務を委託		
53						
					担当課	観光課
事業名	おもてなしのまち推進事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市を訪れた来訪者を対象に再訪を促すインセンティブを働かせる仕組みづくりを行う。 本市をPRする素材を製作する。 「おもてなしのまち」の取組を全国に向けて情報発信を行う。 					
決算額(千円)	13,478	内訳	事業費	7,398		
			人件費	6,080		
実施内容	平成26年度は大分トリニータホームゲームに会場したアウェイサポーターや自転車イベント「OITAサイクルフェス!!!2014」への市外からの参加者に、各種特典が受けられる「おもてなCity! 大分!」カードを配布した。					
成果等	「おもてなCity! 大分!」カード配布枚数 大分トリニータホームゲーム:4,010枚 「OITAサイクルフェス!!!2014」:1,490枚					
26年度予算額(千円)	14,039	内訳	事業費	7,959		
			人件費	6,080		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	「おもてなCity! 大分!」カード配布	「おもてなCity! 大分!」カード配布	「おもてなCity! 大分!」クーポンチラシの配布	「おもてなCity! 大分!」クーポンチラシの配布		
54						
					担当課	産業振興課
事業名	森林セラピー魅力創出事業			事業年度	平成23年度～	
事業内容	癒しと健康づくりを目的とする森林セラピーを活用した市民及び観光客向けのイベント等を開催し、「健康」をキーワードとした新たな観光資源の開発と本市の魅力を情報発信する。					
決算額(千円)	53,211	内訳	事業費	35,731		
			人件費	17,480		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 案内板やベンチ設置等の森林セラピーロード整備 森林セラピー体験ツアー等の森林セラピープログラム(市民参加型イベント)の実施 トレイルランニング大会の開催 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 森林セラピーロードの整備による利便性等の向上 森林セラピープログラムを計18回開催し、延べ1,094人が参加 トレイルランニング大会(H27.3.15開催) エントリー数:595人(出走者数441人) 					
26年度予算額(千円)	103,227	内訳	事業費	85,747		
			人件費	17,480		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	セラピー基地、ロードの認定、案内板設置等によるロード整備 森林セラピープログラムの実施 トレイルランニング大会及び全日本自転車競技選手権大会ロードレースの開催	案内板、トイレ等設置による森林セラピーロードの整備 森林セラピープログラムの実施 トレイルランニング大会の開催	ベンチ、道標等設置による森林セラピーロードの整備 森林セラピープログラムの実施 トレイルランニング大会の開催	案内板、道標等設置による森林セラピーロードの整備 森林セラピープログラムの実施 トレイルランニング大会の開催		

平成26年度重点事業の成果

55					担当課	観光課
事業名	大友プロモーション事業		事業年度	平成25年度～		
事業内容	市民が大友宗麟を郷土の誇りとできるように、大友宗麟に興味を持ち親しめる仕組みづくりを行うとともに、大友宗麟やザビエルをはじめとする南蛮文化を核としたイベントの実施等を通じて、大分市の情報発信や観光振興を図る。					
決算額(千円)	25,749	内訳	事業費	18,149		
			人件費	7,600		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大友氏館跡に看板設置するとともに、大友宗麟プロモーション市民提案事業補助事業の実施 ・南蛮・外国菓子復元事業を実施 ・ザビエルサミット・「聖フランシスコザビエル」を活かした観光フォーラムの実施 ・出張なんでも鑑定団in大分市の開催 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「大友プロモーション市民提案事業補助金」により4事業が実施された。 ・文化財課など関係課と連携する中、ザビエルに縁のある堺、山口、平戸、鹿児島市長・副市長を招きザビエルサミットを開催(参加者 1,010人)した。 ・大友宗麟と南蛮文化発祥都市おおいの魅力を全国に情報発信した。 					
26年度予算額(千円)	40,996	内訳	事業費	33,396		
			人件費	7,600		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・大友プロモーション市民提案事業補助金 ・宗麟公まつりの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型看板設置(大友氏館跡外) ・南蛮・外国菓子復元事業 ・大友プロモーション市民提案事業補助金 ・ザビエルサミットの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・宗麟公まつりの開催 ・大友プロモーション市民提案事業補助金 ・漫画家「宮下あきら」氏イラストポスター制作 	<ul style="list-style-type: none"> ・宗麟公まつりの開催 ・大友プロモーション市民提案事業補助金 		
56						
					担当課	観光課
事業名	大分ブランドプロモーション戦略事業		事業年度	平成25年度～		
事業内容	魅力ある地域資源を掘り起こし、磨き上げることで価値を高めた大分ブランドを、市内外へ総合的かつ戦略的に情報発信する。					
決算額(千円)	17,427	内訳	事業費	9,827		
			人件費	7,600		
実施内容	シティプロモーション専用のウェブサイト及びフリーペーパー「VIEWING(ビューイング)」を制作し、情報発信を行った。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト アクセス件数 6,960回(H27.2.25～3.31) ・フリーペーパー(6万部) 市内の観光地、ホテルをはじめ、来県者が多い関西圏(大阪・兵庫)や福岡、また、東九州自動車道の開通を機に今将来県者の増加が見込まれる宮崎の書店等に配布・設置。 ※プレゼント付き読者アンケート応募件数 1,859件 					
26年度予算額(千円)	37,600	内訳	事業費	30,000		
			人件費	7,600		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・推進アドバイザー会議の設置 ・指針の作成 ・映像の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・発信ツールの開発、運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・発信ツールの充実 ・プロモーションの実施 ・サポーターズクラブの開始 	未定		
57						
					担当課	商工労政課
事業名	アートを活かしたまちづくり事業		事業年度	平成25年度～		
事業内容	中心市街地において、トイレを題材にした芸術作品の制作や芸術祭の開催等により、新しい魅力の発信や賑わいの創出を図る。					
決算額(千円)	48,833	内訳	事業費	25,273		
			人件費	23,560		
実施内容	公園のトイレ作品制作:1作品(ふないアクアパーク)、店舗のトイレ作品制作:1作品(大分フォーラス)「おおいのトイレナール2015」の企画概要の決定、イベントの開催:ワークショップ等17回、シンポジウム1回					
成果等	平成27年度のアートフェスティバル「おおいのトイレナール2015」の開催に向け、アート作品の制作を進めると共に、ワークショップやシンポジウムなどを開催し、市民や関係者の機運の醸成が図れた。作品の完成やイベントの開催等を報道機関等を通じて広報することで、アートによる新たな魅力づくりが発信できた。					
26年度予算額(千円)	53,560	内訳	事業費	30,000		
			人件費	23,560		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> 公園のトイレ作品:1作品 店舗のトイレ作品:3作品 	<ul style="list-style-type: none"> 公園のトイレ作品:1作品 店舗のトイレ作品:1作品 ワークショップ等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> アートフェスティバル「おおいのトイレナール2015」の開催(7月18日～9月23日) 	未定		

平成26年度重点事業の成果

58				
			担当課	下水道経営企画課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業		事業年度	昭和63年度～
事業内容	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、公共下水道等の未整備地域における、既存の一般住宅のみなし浄化槽(単独処理浄化槽)や汲取り便槽から浄化槽(合併処理浄化槽)に設置替える世帯に費用の一部を補助する。 補助金額 5人槽…439千円 6～7人槽…496千円 8～10人槽…604千円			
決算額(千円)	163,478	内訳	事業費	140,678
			人件費	22,800
実施内容	公共下水道等の未整備地域における、既存の一般住宅のみなし浄化槽(単独処理浄化槽)や汲取り便槽から浄化槽(合併処理浄化槽)に設置替える世帯に費用の一部を補助する。			
成果等	浄化槽(合併処理浄化槽)を普及促進することにより生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。			
26年度予算額(千円)	163,809	内訳	事業費	141,009
			人件費	22,800
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	254基(実績)	314基(実績)	350基(予定)	350基(予定)
59				
			担当課	都市計画課・道路建設課
事業名	大分都心南北軸トータルデザイン設計事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	都心南北軸をトータルデザインにより一体的に整備することで、大分市の顔にふさわしい魅力ある都心空間及び都市景観の形成を図る。			
決算額(千円)	29,530	内訳	事業費	14,330
			人件費	15,200
実施内容	【民有空間アドバイス業務】 都心南北軸周辺の民間開発計画に応じて、トータルデザインの観点から提言・助言を行った。			
成果等	JR九州に対し、JRおおいたシティ東棟との段差すりつけや東側ラッチ外コンコース前面の照明柱、樹木、サインについて意見調整を図り、JRおおいたシティと府内中央口広場の一体的な整備が実現した。			
26年度予算額(千円)	30,918	内訳	事業費	15,718
			人件費	15,200
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	全体のコンセプト及びデザインイメージ策定、及びシンボルロード・北口駅前広場の修景計画・実施設計等	中央通り修景計画 民有空間アドバイス等	民有空間アドバイス	—
60				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	三佐北地区住環境整備事業		事業年度	平成15年度～ 31年度
事業内容	本地区は、狭隘な道路や密集住宅地が多く存在することから、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、道路を中心とした公共施設の整備改善を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 施行面積 68.0ha 都市計画道路 1,711m 防災道路 5,788m			
決算額(千円)	215,971	内訳	事業費	170,371
			人件費	45,600
実施内容	道路改築工事:都市計画道 16-1号線 L=93m、防災道路 6-2号線 L=208m 測量設計: 6-2号線外1路線 L=370m 建物等調査: 29棟、建物等移転: 13件(うち家屋移転6件)			
成果等	防災道路の整備により、避難路の確保及び老朽化した建物の建て替えが促進され、都市防災機能の向上が図れる。 平成26年度末 事業費進捗率 44.3%			
26年度予算額(千円)	341,386	内訳	事業費	295,786
			人件費	45,600
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	防災道路用地取得・補償・道路改築外 都市計画道路用地取得・補償	都市計画道路工事 道路用地取得・補償・道路改築外	都市計画道路工事 道路用地取得・補償・道路改築外	都市計画道路工事 道路用地取得・補償・道路改築外

平成26年度重点事業の成果

61				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～ 32年度
事業内容	本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路の整備を中心とした快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。 施行面積 20.5ha 都市計画道路 595m 防災道路 1,807m 広場整備外			
決算額(千円)	259,897	内訳	事業費	214,297
			人件費	45,600
実施内容	道路改築工事:都市計画道路及び防災道路 路線C L=151m 建物等調査:5棟 建物等移転・用地買収等:52件(うち家屋移転29件)			
成果等	都市計画道路や防災道路の整備により、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行など防災機能が向上するとともに、居住環境の改善により、コミュニティが維持再生される。 平成26年度末 事業費進捗率 78.8%			
26年度予算額(千円)	533,650	内訳	事業費	488,050
			人件費	45,600
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	都市計画道路(東西間)工事 道路用地取得・補償	防災道路工事 都市計画道路(東西間)工事 道路・公園用地取得・補償	防災道路工事 都市計画道路(東西間)工事 道路・公園用地取得・補償 公園整備	防災道路工事 都市計画道路(東西間)工事 道路・公園用地取得・補償 公園整備
62				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業		事業年度	平成16年度～ 28年度
事業内容	本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路を中心に歩道整備による通学路の確保など公共施設の整備改善を行い、良好な住環境の形成を図る。 施行面積 140ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,255m 歩道整備外			
決算額(千円)	228,874	内訳	事業費	183,274
			人件費	45,600
実施内容	道路改築工事:市道加納滝尾中学校線(1～3工区)・片島5号線・羽田4号線・片島松岡線 L=1,068.4m 用地買収:A=215.82㎡ 建物等移転:2件			
成果等	幹線道路の整備による狭隘道路の解消、及び市道の整備により、安全な通学路の確保ができ、安心で安全な住環境の改善が見込まれる。 平成26年度末 事業費進捗率 73.4%			
26年度予算額(千円)	651,600	内訳	事業費	606,000
			人件費	45,600
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	都市計画道路(片島松岡線) 道路用地取得・補償、道路改築 工事外	都市計画道路(片島松岡線) 道路用地取得・補償、道路改築 工事外	都市計画道路(片島松岡線) 道路用地取得・補償、道路改築 工事外	都市計画道路(片島松岡線) 道路改築工事外
63				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	細地区住環境整備事業		事業年度	平成18年度～ 33年度
事業内容	本地区は、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境や都市防災の整備が遅れている。このため、多面的な取組を通じ、安心・安全な地区コミュニティを確保し、多様な世代がいきいきと暮らす良好な市街地の形成を図る。 施行面積 39.0ha 防災道路 2,394m 施設案内板等			
決算額(千円)	155,052	内訳	事業費	117,052
			人件費	38,000
実施内容	防災道路改築工事:6-1号線 L=88.5m 防火水槽設置:6-1号線 1基 用地取得・建物等移転:16件			
成果等	防災道路や公園の整備により、住環境が向上するとともに、防災力が高まることで安心、安全で暮らしやすい地域が形成される。 平成26年度末 事業費進捗率 18.1%			
26年度予算額(千円)	265,300	内訳	事業費	227,300
			人件費	38,000
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外

平成26年度重点事業の成果

64					担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業			事業年度	平成2年度～ 28年度	
事業内容	本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。 施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,779.5m 公園整備外					
決算額(千円)	647,541	内訳	事業費	579,141		
			人件費	68,400		
実施内容	区画道路:区画A-4号線外4路線 L=311.8m 街区整地:A-4街区外6件 A=14,994㎡ 建物等移転:4戸					
成果等	公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。 平成26年度末 事業費進捗率 89.1%					
26年度予算額(千円)	701,115	内訳	事業費	632,715		
			人件費	68,400		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外		
65					担当課	駅周辺総合整備課
事業名	大分駅南土地区画整理事業			事業年度	平成8年度～ 28年度	
事業内容	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地整備環境を持つ地区の創出を図る。 施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,106㎡ 区画道路・歩行者用道路 延長 6,239m					
決算額(千円)	866,961	内訳	事業費	775,761		
			人件費	91,200		
実施内容	北口駅前広場整備外工事費 672,240千円 測量外委託費 64,456千円 建物等移転補償費 16,303千円 大分いこいの道協議会活動支援 5,500千円 事務費等 17,262千円					
成果等	県都にふさわしい、魅力と活力にあふれた中心市街地の形成。平成26年度末 事業費進捗率 97.5% 平成26年7月 大分いこいの道広場全面供用開始 平成27年3月 大分駅北口駅前広場オープン 大分駅前広場条例の制定					
26年度予算額(千円)	1,248,282	内訳	事業費	1,157,082		
			人件費	91,200		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	駅北口・南口広場整備 シンボルロード整備 建物等移転補償 街路築造工事等	駅北口広場整備 都市計画道路・区画街路整備 建物等移転補償 換地・清算業務	駅北口広場整備 都市計画道路・区画街路整備 建物等移転補償 換地・清算業務	駅北口広場整備 換地・清算業務		
66					担当課	都市交通対策課
事業名	ふれあい交通運行事業			事業年度	平成24年度～	
事業内容	最寄りの路線バス停留所から1.5km以上離れている地域を対象に、生活や交通の拠点バス停(最寄りのバス停)まで乗合タクシーを運行する「ふれあい交通」を実施することにより、高齢者を中心に通院や買物などの生活支援を図る。 (1回乗車200円、行きは2名以上の乗車で運行、週最大6便「乗車数多数ルートは9便」を上限)					
決算額(千円)	24,138	内訳	事業費	13,628		
			人件費	10,510		
実施内容	運行ルート 7地区16ルート					
成果等	のべ利用者数(平成26年度) 8,604人(通学者を除く) 登録者数(平成26年度) 575人 地域検討会・運行説明会等開催回数・のべ参加者数(平成26年度) 53回・690人					
26年度予算額(千円)	34,710	内訳	事業費	19,710		
			人件費	15,000		
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降		
	「ふれあい交通運行事業」として 継続運行	「ふれあい交通運行事業」として 継続運行	「ふれあい交通運行事業」として 継続運行	「ふれあい交通運行事業」として 継続運行		

平成26年度重点事業の成果

67				
			担当課	都市交通対策課
事業名	パークアンドライド推進事業		事業年度	平成26年度～
事業内容	渋滞箇所を多く含む市内主要幹線道路の渋滞緩和や環境負荷軽減等を図るため、都市周辺部に駐車場等を整備し、周辺地域住民の自動車から公共交通機関への利用転換を促進する。			
決算額(千円)	10,289	内訳	事業費	6,489
			人件費	3,800
実施内容	JR豊後国分駅をモデルとして、送迎場や駐輪場需要を探るとともに、周辺住宅団地からのアクセス向上(路線バスとの調整)やアンケート調査、現地の測量調査を行った。			
成果等	近隣団地住民等へのアンケートによる需要調査や利用意向調査を実施したことで、送迎場・駐車場等の整備について検討を行うことができた。			
26年度予算額(千円)	11,300	内訳	事業費	7,500
			人件費	3,800
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	—	JR豊後国分駅周辺需要調査 ・測量調査	JR豊後国分駅周辺用地測量 ・鑑定評価	JR豊後国分駅周辺用地買収 ・整備工事
68				
			担当課	開発建築指導課
事業名	高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業		事業年度	平成25年度～
事業内容	高齢者のいる世帯や子育て世帯が改修工事等を行った場合に、住宅の所有者等に対してその費用の一部を補助する。 補助限度額:300千円/件、負担割合:県1/10・市1/10・建築物所有者8/10			
決算額(千円)	8,132	内訳	事業費	5,852
			人件費	2,280
実施内容	高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業補助金:22件 (高齢者バリアフリー型13件:高齢者用の寝室の増築及び内装改修工事、バリアフリー改修工事等) (子育て支援型9件:子ども部屋の増築、間取りの変更、内装改修工事等)			
成果等	高齢者の暮らしの安全確保や、子育て世帯の住環境改善に寄与できた。			
26年度予算額(千円)	11,280	内訳	事業費	9,000
			人件費	2,280
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	2件 (高齢者簡易耐震改修型2件)	22件 (高齢者バリアフリー型13件) (子育て支援型9件)	30件	30件
69				
			担当課	開発建築指導課
事業名	老朽危険空き家等除却促進事業		事業年度	平成25年度～
事業内容	常時無人の状態にあり、倒壊や建築材等の飛散、犯罪の危険がある老朽危険空き家等の除却工事を行う場合に、その費用の一部を助成する。 補助限度額:500千円/件、負担割合:国1/4・市1/4・建築物所有者1/2、補助対象者:所得税額が14万円以下の人			
決算額(千円)	7,063	内訳	事業費	4,783
			人件費	2,280
実施内容	老朽危険空き家等除却促進事業補助金:10件			
成果等	倒壊や犯罪等の危険がある老朽危険空き家等の除却を促進することにより、周辺地域の住環境保全や市民の安心安全なまちづくりに寄与できた。			
26年度予算額(千円)	7,280	内訳	事業費	5,000
			人件費	2,280
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	10件	10件	10件	15件

平成26年度重点事業の成果

70				
			担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	少子高齢化の急速な進展による高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など、郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため、富士見が丘団地をモデル地区として各種施策に取り組む。			
決算額(千円)	18,098	内訳	事業費	7,458
			人件費	10,640
実施内容	①子育て世帯の住み替え支援家賃補助 ②空き家等購入支援事業 ③富士見が丘団地の情報の発信 ④ふるさと団地の元気創造推進協議会での活動 ⑤他の大規模団地に対するモデル団地の紹介や意識調査、意見交換 ⑥独自に活性化に取り組む団地自治会への支援(自治会からの要望により、2小学校で演奏会を実施)			
成果等	①住み替え支援策として「子育て世帯の住み替え支援家賃補助金制度」と「ふるさと団地空き家等購入支援事業」を継続実施し、団地の活性化につながった。 ②モデル団地の活動に刺激され、他の団地においても自主的に活性化に取り組むという理想的な展開が見られた。			
26年度予算額(千円)	23,297	内訳	事業費	12,657
			人件費	10,640
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	ワークショップ開催、プロジェクトチーム設置、協議会設立、国への提案、子育て世帯の住み替え支援家賃補助、中央公園の整備	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、ふるさと団地空き家等購入支援事業、アンケート調査	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、ふるさと団地空き家等購入支援事業、広報活動	詳細は未定
71				
			担当課	住宅課
事業名	佐賀関本町住宅建設事業		事業年度	平成24年度～ 27年度
事業内容	佐賀関地区において老朽化等が進んだ4つの住宅(辛幸奥・西町漁民・汐見・秋ノ江)について、旧佐賀関公民館跡地での集約建替えを行い、安心・快適な住環境を確保する。 【供用開始 65戸 平成27年3月】			
決算額(千円)	949,131	内訳	事業費	938,491
			人件費	10,640
実施内容	平成26年度は、引き続き本体工事(2年目)を行った。			
成果等	本体工事が完了し、平成27年3月より供用開始した。			
26年度予算額(千円)	949,189	内訳	事業費	938,549
			人件費	10,640
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	実施設計 地質調査 本体工事 法面保護工事	本体工事 居住者移転 屋外附帯等工事	居住者移転 解体設計 解体工事	—
72				
			担当課	住宅課
事業名	小屋鶴住宅建設事業		事業年度	平成25年度～ 28年度
事業内容	野津原地区の愛宕と廻栖住宅はともに建築後40年以上経過し、老朽化等で補修や補強を行っても耐用年数の延長が望めない状況であることから、同じく老朽化した小屋鶴住宅での集約建替えを行い、安心・快適な住環境を確保する。 【供用開始予定 45戸 平成28年度(1期工事分)】			
決算額(千円)	34,127	内訳	事業費	24,247
			人件費	9,880
実施内容	平成26年度は実施設計・敷地整備設計・敷地整備工事・周辺家屋調査を実施した。			
成果等	27年度の本体工事(1年目)着手に向けて準備が整った。			
26年度予算額(千円)	35,290	内訳	事業費	25,410
			人件費	9,880
計画概要	～25年度	26年度	27年度	28年度以降
	基本設計 測量試験	実施設計 敷地整備設計 敷地整備工事 周辺家屋調査	本体工事(1年目) 集会所解体工事 構造適合性判定等	本体工事(2年目) 敷地整備設計 敷地整備工事等

平成26年度重点事業の成果

73				担当課	住宅課
事業名	(仮称)敷戸南台住宅建設事業		事業年度	平成25年度～ 29年度	
事業内容	老朽化した敷戸南S44・45住宅と敷戸東S46住宅を統合して建替えを行い安心・快適な住環境を確保する。 【供用開始予定 40戸 平成29年度(1期工事分)】				
決算額(千円)	67,813	内訳	事業費	57,933	
			人件費	9,880	
実施内容	平成26年度は解体設計・解体工事・居住者移転を行った。				
成果等	居住者移転が進んだため、敷戸南住宅(S44・45)の解体工事がスムーズに行われた。				
26年度予算額(千円)	68,286	内訳	事業費	58,406	
			人件費	9,880	
計画概要	～25年度	26年度	27年度		28年度以降
	居住者移転	解体設計 解体工事 居住者移転	測量試験 基本設計・実施計画		本体工事(1年目) 構造適合性判定等